

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業委員会運営		部	農業委員会	課長	青木 芳勝						
			課		担当	増田 英男						
			係		電話	内線2286						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	06	躍動する あさしま（産業の活性化）			農地法及び農業委員会等に関する法他						
	大項目	01	活力を育む（産業の振興）			法令による事業実施義務						
中項目	03	農業										
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり										
予算科目コード		款	06	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	農業委員・農家						農業委員会活動を通して、農業経営の安定化、担い手の育成を行っていく。					
	実施内容											
	農業委員会活動（農地法に基づく農地の権利移動の許可をはじめとする法令業務。食糧の安定供給の基盤である優良農地の確保と担い手への利用集積を図るための各般の取り組み）の推進。①毎月1回の総会開催②農地・農政部会の開催③農地法に基づく許可事務及び届出に伴う現地確認調査④視察研修会等及び意見提出、要請活動に係る庶務事務						実績・成果 ①市長への建議を行い、生産緑地の追加指定が実施され、約60mの農地が生産緑地に指定された。 ②農地法に基づく届出事務処理（88件）農業委員活動（593件）各種証明事務（148件）					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	12,211	9,196	9,099	9,196	農業委員会交付金 農業経営基盤強化措置事務取扱交付金 農業者年金業務委託手数料 農業構造改革支援事業費補助金（26年度）				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	4,112	964	1,057	964					
地方債		千円										
その他特定財源		千円	95	95	97	97						
一般職員人件費	千円	8,004	8,137	7,945	8,135							
人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	17,077	14,116	13,941	14,176							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	農地関係法令に係る事務処理等を円滑に遂行する為に必要である。また、農産物の供給はもとより緑の確保、災害時の空間確保等の観点から農業委員会が担う農地の保全や有効利用の推進といった役割が大きいところから、優先度は非常に高いと考える。					判断理由	農家を代表し国、都、市に対し、生産緑地の追加指定等、建議及び要望を行い、農地の保全に努めた。また、優良農地の確保や担い手への支援など、農業関係、農政関係のエキスパートとして委員会の必要性は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	近年、農地や農家が相続等で減少してきている状況の中、生産緑地の追加指定により、農地の確保、保全が出来ている。また、地域農業者の相談や要望を受け、農業の安定的な経営に尽力している。					判断理由	現在の委員で担当地区を決め、農地の適正管理を行っている。また、研修会等に積極的に参加して地域農業の推進に努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 ○農家を代表し、農業行政を遂行していくために、現状を維持していく必要がある。また、活動カードやPR等を行い、農業委員会活動を社会的にも明確化させる必要がある。				平成29年度予算編成における具体的な取組 ○29年度以降も現状維持での業務遂行が望ましいと考える。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											